

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年03月31日

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画（美郷町地域））												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	美郷町												
計画の目標	<p>平成20年住宅土地統計調査による美郷町の住宅総数は5,870戸であるが、そのうち94.5%が持ち家であり、また木造一戸建てがほとんどを占め、その規模は比較的大きく、居住水準も改善される方向にあるが、更新時期を迎えた住宅が増加しており耐震化をはじめとする改修を図るなど、建物を長持ちさせるような適切な維持修繕を行い、住宅ストックの「質」の確保を図っていく必要がある。</p> <p>人口減少と少子高齢化が、全国平均を上回る速度で進んでおり、高齢者に配慮した住環境の整備や若者世代の定住、町外からの移住に関する施策の推進をする必要がある。</p> <p>また、空き家の増加と老朽化が年々深刻化していることから、空き家を有効活用していく方策を推進する。</p> <p>町営住宅は、13団地を管理しているが、多くが耐用年数の半分以上を経過し、長寿命化に資する改修を行う必要があると同時に施設の統廃合についても検討を行う必要がある。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	12	A	12	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	民間住宅の耐震化率の割合を59.9%（H27）から80.0%（R2）に増加 耐震性が確保された民間住宅の割合を測定する。	60%	70%	80%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	美郷町	直接	美郷町	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	1団地12戸	美郷町						11	-			
												小計						11			
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	美郷町	直接	美郷町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断・町内全域	美郷町						1	-			
												小計						1			
	A16-003	住宅	一般	美郷町	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修・町内全域	美郷町						0	-			
												小計						1			
											合計						12				

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	R02
配分額 (a)	4.552	1.274	1.012	0.060	0.540
計画別流用 増△減額 (b)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
交付額 (c=a+b)	4.552	1.274	1.012	0.060	0.540
前年度からの繰越額 (d)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
支払済額 (e)	4.552	1.274	0.060	0.060	0.180
翌年度繰越額 (f)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
うち未契約繰越額 (g)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
不用額 (h = c+d-e-f)	0.000	0.000	0.952	0.000	0.360
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	94.1%	0.0%	66.7%
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	公的賃貸住宅家賃 低廉化事業が、入 居率の低下及び取 入超過者の増加に よって、非該当と なったため。	-	住宅・建築物安全 ストック形成事業 において、当初予 定していた耐震診 断・耐震改修各3 件に対し耐震診断 3件のみの実施と なったため

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 社会資本総合整備計画（地域住宅計画（美郷町地域））

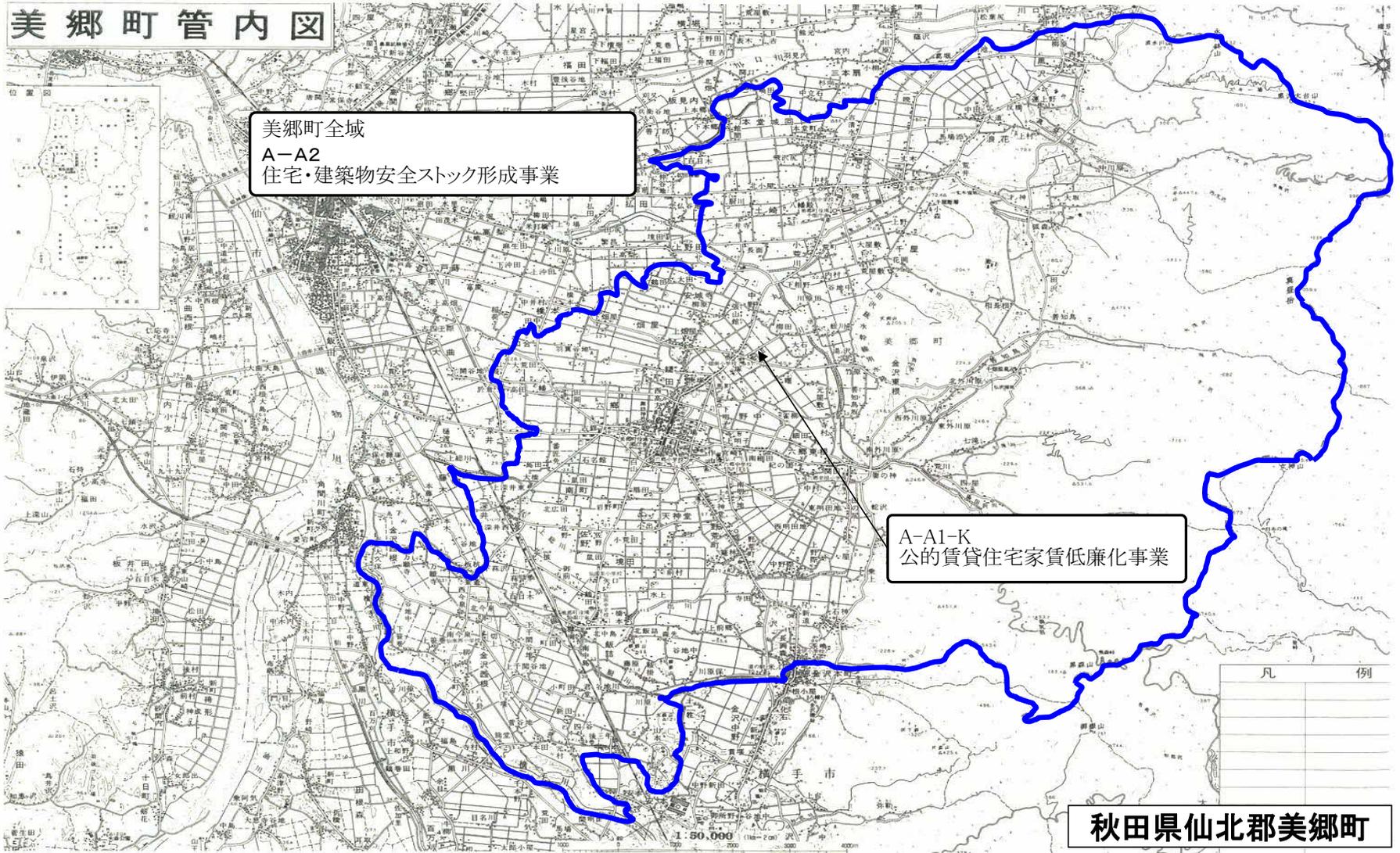
事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○



# 社会資本総合整備計画 参考図面

計画の名称	1 社会資本総合整備計画（地域住宅計画（美郷町地域））	交付団体	美郷町
計画の期間	平成28年度～令和2年度（5年間）		

## 美郷町管内図



秋田県仙北郡美郷町